



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 ネクストウェア株式会社  
コード番号 4814 URL <http://www.nextware.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 豊田 崇克  
(氏名) 田 英樹  
TEL 06-6281-0304  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,767	△9.1	△154	—	△163	—	△267	—
26年3月期	3,043	2.9	20	649.6	12	—	△55	—

(注) 包括利益 27年3月期 △263百万円 (—%) 26年3月期 △30百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△29.49	—	△95.1	△11.1	△5.6
26年3月期	△6.12	—	△13.9	0.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,381	189	13.5	20.08
26年3月期	1,556	453	24.1	41.41

(参考) 自己資本 27年3月期 187百万円 26年3月期 374百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△119	88	34	329
26年3月期	1	△107	61	325

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△2.6	△70	—	△75	—	△75	—	8.05
通期	3,100	12.0	80	—	70	—	50	—	5.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	9,878,739 株	26年3月期	9,607,000 株
27年3月期	564,400 株	26年3月期	564,400 株
27年3月期	9,058,979 株	26年3月期	9,042,600 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,869	△9.8	△148	—	△92	—	△179	—
26年3月期	2,072	△5.8	△120	—	△129	—	△122	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△19.83	—
26年3月期	△13.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	1,279	13.6	176	13.6	176	13.6	18.73	
26年3月期	1,423	21.0	298	21.0	298	21.0	33.06	

(参考) 自己資本 27年3月期 174百万円 26年3月期 298百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、急激な円安による物価上昇の懸念があるものの、政府主導による経済政策や雇用環境の改善を背景に、大企業を中心に企業収益は改善が見られ、個人消費は依然として厳しいものの設備投資が増加傾向に転じるなど、緩やかながら回復基調で推移しました。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、マイナンバー制度の導入やビッグデータの活用など、新たな需要とともに企業収益の改善を背景としたIT投資意欲の高まりから、業界全体として回復傾向にあります。一方で、全般的なコスト削減の要求は継続しており、受注価格の改善には依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによって新規顧客の開拓に努めてまいりました。大量のデータを高速に処理することができるビッグデータ解析ソリューションや老朽化したソフトウェア資産を再活用するための変換ソリューションの研究開発、また、ケーブルテレビ伝送路管理システムにおいて圧倒的な国内シェアを維持する連結子会社ネクストキャディックス株式会社においては、ケーブルテレビ事業者の業務を統合的に支援するクラウドソリューション「Cadix Enterprise Cloud」の製品化に取り組ましました。

これらの施策により新たな顧客を発掘することができましたが、一部の主要顧客においてIT投資が抑制されたことや、大型プロジェクトにおいて一部機能を満たしていないことから検収が延期されたこと、また、納品後に品質改善に対応するためのコストが発生したことなどから、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,767百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失は154百万円（前年同期は20百万円の利益）、経常損失は163百万円（前年同期は12百万円の利益）となりました。また、関係会社株式評価損、保険解約損および固定資産除却損など特別損失の計上により、当期純損失は267百万円（前年同期は55百万円の損失）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済は引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、世界経済の減速懸念や個人消費の遅れなどから、経済環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

情報サービス業界では、国内経済の回復に伴い企業の投資意欲は高まるものの、今まで以上に情報化投資に対する効果を重視する姿勢は強く、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客との関係強化に努めるとともに、継続的な製品開発やソリューション開発に積極的に取り組み、事業拡大に努めてまいります。具体的には、前年に続きビッグデータ解析ソリューションや老朽化ソフトウェア変換ソリューションの基盤技術を開発するとともに、企業の成長戦略や経営課題に最適なクラウドソリューションを提供してまいります。また、すでに市場で評価をいただいているケーブルテレビ事業者向けに、自社ソリューション製品の販売及び機能強化に積極的に取り組んでまいります。

これらの状況から、現時点での平成28年3月期の業績見通しは、連結売上高3,100百万円（前年同期比12.0%増）、連結営業利益80百万円（前年同期は154百万円の損失）、連結経常利益70百万円（前年同期は163百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円（前年同期は267百万円の損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は1,381百万円となり、前連結会計年度末に比べて174百万円減少しました。これは、保険積立金が139百万円、ソフトウェアが65百万円、長期貸付金が12百万円それぞれ減少し、受取手形及び売掛金が30百万円、流動資産その他が14百万円それぞれ増加したこと等によります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は1,192百万円となり、前連結会計年度末に比べて89百万円増加しました。これは、新株予約権付社債が130百万円、流動負債その他が52百万円、買掛金が36百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が42百万円、未払法人税等が42百万円、短期借入金が27百万円、長期借入金が12百万円それぞれ減少したこと等によります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は189百万円で、前連結会計年度末に比べて263百万円減少しております。これは当連結会計年度に267百万円の当期純損失を計上したこと、新株予約権付社債の転換により資本金と資本剰余金がそれぞれ25百万円増加したこと、及び、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得により少数株主持分が78百万円減少し、資本剰余金が24百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは119百万円の支出となりました(前年同期は1百万円の収入)。これは、税金等調整前当期純損失262百万円に、法人税等の支払額67百万円、その他の流動負債の増加額55百万円、減価償却費52百万円、固定資産除却損47百万円、保険解約損38百万円、仕入債務の増加額37百万円、売上債権の増加額30百万円、関係会社株式評価損10百万円等を加減した結果によります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは88百万円の収入となりました(前年同期は107百万円の支出)。これは、保険積立金の解約による収入109百万円、定期預金の払戻による収入23百万円、定期預金の預入による支出20百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円、貸付金の回収による収入23百万円等によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは34百万円の収入となりました(前年同期は61百万円の収入)。これは、長期借入金の返済による支出207百万円、新株予約権付社債の発行による収入168百万円、長期借入れによる収入152百万円、連結の変更を伴わない子会社株式の取得による支出52百万円、短期借入金の減少額27百万円等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	29.5%	30.4%	26.8%	24.1%	13.5%
時価ベースの自己資本比率	43.2%	56.8%	52.7%	79.6%	169.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5.4	127.9	537.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	12.1	0.4	0.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「仕事を通して社会に奉仕すること、仕事を通して家庭を幸福にすること、仕事を通して会社を発展させること」を社訓としております。具体的には、情報システムを通じて自分の能力を最大限に発揮して、お客様・株主の皆様をはじめ社会全体に対して貢献することを目指しております。それによって得た社会的信用や信頼を基礎として、会社を発展させるという基本方針に基づいて行動しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と安定性を重視しており、企業価値の向上と経営資本の効率化を追求した事業運営を推進しております。このため重要な経営指標として、売上高営業利益率と株主資本利益率の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く環境は、急速に進歩する技術革新への対応など目まぐるしく変化しております。

このような状況下、当社グループが継続的に成長するためには、環境変化を機敏に捉え、最適なソリューションの提供によって顧客の情報化戦略を的確に支援できる技術体制が不可欠であると考えております。

このソリューションビジネスを推進するため、当社グループでは、専門知識や最新技術に基づくスキル教育を充実させることや、社員の能力や意欲を高めるキャリアパス制度の推進、困難なニーズに主体的に挑戦できる評価制度の構築など、人材価値を最大限発揮できるさまざまな施策を通じて、顧客が真に求める高度な要求に対処できる技術者を育成するとともに、自社パッケージを中心としたソリューション製品の拡充することで、当社グループの中長期的な成長と経営基盤の強化を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

企業経営においてICT活用は不可欠であり、特に中堅・中小企業、行政・公的機関向けの潜在需要は多分にあるものと思われれます。しかしながら、顧客の情報化投資に対する価格低減及び品質要求レベルがますます高くなる状況下、当社グループは継続して収益の拡大を図るため、対処すべき課題として次のとおり取組んでまいります。

#### ①ソリューション提案力の強化

多様な顧客ニーズに迅速かつ的確に応えるために、常に最適で高品質なソリューションサービスを提供できるように努めてまいります。

#### ②技術者の育成とプロジェクト管理

専門性や高度な技術を備えたプロジェクトマネージャーを計画的に育成し、徹底したプロジェクト管理を行うことにより、顧客に対する高品質なサービスの提供及び利益の向上に努めてまいります。

#### ③内部管理統制の強化

当社グループは、管理機能の集約による管理コストの低減、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全を目的とした内部統制システムの高度化に注力してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	395,257	394,966
受取手形及び売掛金	535,797	566,164
商品及び製品	2,019	1,921
仕掛品	5,123	4,851
原材料及び貯蔵品	259	195
繰延税金資産	18,756	27,850
その他	57,434	72,235
貸倒引当金	△6	-
流動資産合計	1,014,642	1,068,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,358	31,199
減価償却累計額	△20,757	△21,894
建物(純額)	9,601	9,304
その他	100,784	104,575
減価償却累計額	△81,732	△88,177
その他(純額)	19,051	16,398
有形固定資産合計	28,653	25,702
無形固定資産		
のれん	11,918	5,959
ソフトウェア	121,951	56,240
その他	4,239	4,213
無形固定資産合計	138,109	66,412
投資その他の資産		
投資有価証券	89,831	86,097
長期貸付金	48,035	35,430
繰延税金資産	6,993	3,608
差入保証金	80,075	79,691
保険積立金	139,823	-
その他	11,533	8,867
貸倒引当金	△1,300	△2,336
投資その他の資産合計	374,993	211,358
固定資産合計	541,756	303,473
繰延資産		
社債発行費	-	7,799
新株予約権発行費	-	2,519
繰延資産合計	-	10,319
資産合計	1,556,398	1,381,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	145,251	182,105
短期借入金	255,000	228,000
1年内返済予定の長期借入金	197,158	154,481
未払法人税等	50,014	7,887
賞与引当金	13,200	8,010
その他	142,503	194,568
流動負債合計	803,127	775,052
固定負債		
長期借入金	273,038	260,893
新株予約権付社債	-	130,000
退職給付に係る負債	18,698	17,605
繰延税金負債	8,498	9,364
固定負債合計	300,235	417,862
負債合計	1,103,363	1,192,915
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	958,039	983,039
資本剰余金	-	49,636
利益剰余金	△406,187	△673,333
自己株式	△191,276	△191,276
株主資本合計	360,576	168,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,890	18,994
その他の包括利益累計額合計	13,890	18,994
新株予約権	-	2,000
少数株主持分	78,568	-
純資産合計	453,034	189,062
負債純資産合計	1,556,398	1,381,977



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,043,404	2,767,031
売上原価	2,182,082	2,071,853
売上総利益	861,322	695,178
販売費及び一般管理費	841,084	849,230
営業利益又は営業損失(△)	20,237	△154,052
営業外収益		
受取利息	936	933
受取配当金	922	1,020
役員報酬返納額	-	3,747
受取手数料	728	689
保険配当金	1,114	1,139
助成金収入	1,386	-
損害賠償金収入	821	-
その他	572	269
営業外収益合計	6,481	7,800
営業外費用		
支払利息	10,932	12,214
社債利息	258	-
社債発行費償却	-	3,418
その他	2,868	1,720
営業外費用合計	14,058	17,353
経常利益又は経常損失(△)	12,660	△163,604
特別損失		
固定資産除却損	-	47,352
保険解約損	-	38,167
関係会社株式評価損	-	10,000
その他	-	3,447
特別損失合計	-	98,967
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,660	△262,572
法人税、住民税及び事業税	61,009	12,213
法人税等調整額	△8,879	△5,708
法人税等合計	52,130	6,504
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△39,469	△269,077
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15,915	△1,932
当期純損失(△)	△55,385	△267,145

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△39,469	△269,077
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,836	5,104
その他の包括利益合計	8,836	5,104
包括利益	△30,633	△263,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△46,549	△262,040
少数株主に係る包括利益	15,915	△1,932

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	958,039	△350,802	△191,276	415,961	5,054	5,054	62,653	483,668
当期変動額								
当期純損失(△)		△55,385		△55,385				△55,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					8,836	8,836	15,915	24,751
当期変動額合計	—	△55,385	—	△55,385	8,836	8,836	15,915	△30,633
当期末残高	958,039	△406,187	△191,276	360,576	13,890	13,890	78,568	453,034

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	958,039	—	△406,187	△191,276	360,576	13,890	13,890	—	78,568	453,034
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	25,000	25,000			50,000					50,000
連結子会社株式の取得による持分の増減		24,636			24,636					24,636
当期純損失(△)			△267,145		△267,145					△267,145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,104	5,104	2,000	△78,568	△71,464
当期変動額合計	25,000	49,636	△267,145	—	△192,508	5,104	5,104	2,000	△78,568	△263,972
当期末残高	983,039	49,636	△673,333	△191,276	168,067	18,994	18,994	2,000	—	189,062

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	12,660	△262,572
減価償却費	45,033	52,687
のれん償却額	5,959	5,959
固定資産除却損	-	47,462
保険解約損益(△は益)	-	38,167
関係会社株式評価損	-	10,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,143	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,698	△1,093
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,200	△5,190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	1,030
受取利息及び受取配当金	△1,859	△1,954
支払利息及び社債利息	11,190	12,214
売上債権の増減額(△は増加)	26,671	△30,613
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,178	434
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,624	△4,735
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,406	37,585
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△63,483	55,311
その他	2,135	5,915
小計	61,467	△39,389
利息及び配当金の受取額	1,736	1,854
利息の支払額	△12,286	△12,114
法人税等の支払額	△45,968	△67,535
訴訟関連損失の支払額	△3,600	△2,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349	△119,584
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18,002	△20,001
定期預金の払戻による収入	-	23,763
有形固定資産の取得による支出	△14,252	△5,896
無形固定資産の取得による支出	△45,162	△26,411
貸付けによる支出	△30,200	△8,000
貸付金の回収による収入	8,940	23,066
保険積立金の解約による収入	-	109,013
その他	△8,327	△6,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,003	88,714
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,500	△27,000
長期借入れによる収入	270,000	152,760
長期借入金の返済による支出	△158,281	△207,582
新株予約権付社債の発行による収入	-	168,782
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△52,000
社債の償還による支出	△48,000	-
その他	-	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,219	34,340
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,435	3,470
現金及び現金同等物の期首残高	370,180	325,744
現金及び現金同等物の期末残高	325,744	329,214

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による損益への影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、**「連結財務諸表に関する会計基準」**(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)、**「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」**(会計制度委員会報告第8号 平成26年11月28日)等が平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業統合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58-2項(1)なお書きに定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合から適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が24,636千円増加しております。

また、当連結会計年度末の資本剰余金が24,636千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	41円41銭	20円08銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	453,034千円	189,062千円
普通株式に係る純資産額	374,466千円	187,062千円
差額の主な内訳		
新株予約権	— 千円	2,000千円
少数株主持分	78,568千円	— 千円
普通株式の発行済株式数	9,607,000株	9,878,739株
普通株式の自己株式数	564,400株	564,400株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	9,042,600株	9,314,339株

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失	6円12銭	29円49銭
(算定上の基礎)		
当期純損失	55,385千円	267,145千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式にかかる当期純損失	55,385千円	267,145千円
期中平均株式数	9,042,600株	9,058,979株

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純損失が2円72銭増加しております。
- なお、1株当たり純資産額に与える影響はございません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。